

論 文 要 旨

氏 名 田口 浩継

論文題目（外国語の場合は、和訳を併記すること。）

現代日本の森林問題における木育の意義に関する研究

—森林化社会に向けた都市住民活動の分析視角から—

論文要旨（別様に記載すること）

- (注) 1. 論文要旨は、A4版とする。
2. 和文の場合は、4000字から8000字程度、外国語の場合は、2000語から4000語程度とする。
3. 「論文要旨」は、フロッピーディスク（1枚）を併せて提出すること。
（氏名及びソフト名を記入したラベルを張付すること。）

2011年度 学位論文要旨

現代日本の森林問題における木育の意義に関する研究 — 森林化社会に向けた都市住民活動の分析視角から —

熊本大学大学院社会文化科学研究科

人間・社会科学専攻 フィールドリサーチ領域

097-G9107 田口 浩継

本論文では、現代日本が抱える森林問題について整理し、木育運動という社会運動に即してその現状と課題を明確にした。過疎化や少子高齢化が進行する中山間地域における、環境保全的な発展や荒廃した社会的共有材である森林の再生にどう取り組むかが主要な課題である。一方、都市部においても物理的環境、生活環境、人間関係など、人間的な生活条件の悪化が問題視されている。このような中、山村問題と都市問題を解決する1つの取組として、森林と人間との関係、森林と社会との関係をいま一度構築し直すという取組がはじまった。それが、「森林化社会」を目指す取組であり森林保全運動である。この「森林化社会」を目指したファースト・ステージでは、問題の所在を認知させることはできたが、森林化社会という都市まで含めた活動の広がりを実現できなかった。セカンド・ステージでは、都市の普通の生活者も木や森との関わりを持ち得る可能性があることを、木育の事例分析をとおして明らかにした。

このセカンド・ステージで森林保全運動の一環として行われている木育に着目し、現代社会におけるその意義と可能性を追求した。この中で、林野庁の掲げる木材需要拡大を目指した「消費者教育としての木育」の運動が、現在の市民の実情に適合しないこと、具体的な資源の獲得と運用がなされていないことによる運動の欠点を指摘した。また、木育は経済的目的とはなじまないことから、本論文では木育を「木に対する人間の社会的・文化的な関係を再認識・再構築する活動」と位置づけた。このように、本論文は木材の需要拡大や森林保全のみを目的としているわけではなく、人間と森林との生活の中での関係性を見直し、親和性を高めること（森林親和運動）にある。その認識および体験する場として、熊本ものづくり塾を主宰し木育を設定した。この熊本ものづくり塾の活動における事業活動の設計・運営・組織体制・資金管理・指導者の人材育成などの社会過程を視野に入れた組織論、事業論への社会学的考察を目指したものである。さらに、この熊本ものづくり塾での一連の実践的活動を通じて、参加者の木・森・自然への態度・認識の変容と習得過程の効果測定を行うとともに、教育学的視点からも加味して比較分析を進めた。以下に本論文で明らかになった点を述べることとする。

まず第1部では、森林化社会の現状と課題に即して、森林を取り巻く現状を歴史的な視点から3つの時期に分けそれぞれの特色を明らかにした。第1章において、森林を取り巻く現状が大きく変化した1960年代以降の「林業衰退と生活との隔離期」について、森林問

題を解決するための取組の視点より分析した。第 1 期は林業の不振を木材の生産性の向上や生産量の拡大により解決し、山村の活性化を図ることを目指した「モノ・カネ」を優先した時期である。徳野の言う生産力農業論的な力学による「モノ」と「カネ」が良くなれば、必然的に「ヒト」と「クラシ」の問題が解決するという素朴な理論に基づく施策である。第 2 期は森林開発と自然保護運動が対立し、森林の役割も木材生産から森林の公益的機能を前面に出した時期である。1 つは、自然を「資源」として捉え、人間のために自然を持続的に利用し、賢明な管理（「保全」 conservation）を行うべきだと考えたのに対して、他方は、自然はそれ自体価値があるものであり、人間が完全に保護（「保存」 preservation）すべきであるとの主張である。森林の役割について「カネ・モノ」をめぐる主張が対立する時期と捉えることができる。第 3 期は環境保護・持続的な社会の実現のためには木材も利用しつつ自然との共生を図るべきであるとする運動が開始されてから、現在までの「ヒト・クラシ」に着目し始めた時期である。前述した「賢明な管理・保全」に対応しており、林野庁の木育もこの時期に生まれた運動の 1 つである。

第 2 章では、木育活動の生成と課題について、第 1 節で北海道木育推進プロジェクトの事例、第 2 節で林野庁の木育の事例についてまとめた。林野庁の木育は、理念や目標は示されているが、実際にどのように進めるかについては不明確であった。林野庁の木育運動は、「ヒト」「カネ」「モノ」「ネットワーク」などの資源が不十分であり、その資源の獲得・拡大方法についても明確なものを持っていない不完全な運動であることを指摘した。さらに、第 3 章では木育の課題について分析を行った。第 1 節では現代の子ども達の生活世界が大きく変容していることを指摘した。具体的には、「人間関係」「自然体験」「野外活動」「技術体験」の各次元においてその変容を実証的に示した。また、そのことが木材や木製品に対する親和性の意識と関係しており、児童期に生活体験が豊かな人は、木材や木製品に対して高い親和性を持つことが明らかとなった。つまり、木材の需要拡大には、木や森を理解するための生活経験の有無が作用しているということである。さらに、木材を積極的に利用していこうという意識と、従来の単なるものづくり体験は関わりがなく、ものづくり体験自体にも工夫が必要であることを指摘した。第 2 節では「木材需要拡大に関する意識」の獲得に大きな影響を与えるものづくりなどの体験が実際にどの程度実施されているかについての調査をもとに分析している。多くのものづくり機会が保証されているように見えるが、実際は受け入れ可能な人数は極端に少なく開催地にも偏りがあり、恩恵を受ける子どもには限界があった。また、実施しているものづくりは単発的で予算消的なものがあることも、効果が望めない理由の 1 つである。その他の課題として、指導者が少ない、今後の拡大が見込めない、単独開催が殆どで他団体との連携がないことが明らかとなった。第 3 節では現代の学校教育および社会教育における森林環境教育の現状から課題を整理・検討した。小学校教育においても森林環境教育は大きく取り上げられるようになったが、その実践は少なく現場の教師にとっては暗中模索の状態である。また、全国共通のテキストはあっても地域に即した教材は少ない。さらに、森林環境教育に

については、地域の実態に応じた教育が効果的であるにも関わらず、各地域においてどのように進めるべきかについては、未だ明確に示されているとはいえない。同様に、現役の教師は過去に学習した経験も無く、教員養成の課程においても「森林環境教育」に対応する講義はなされていないのが現状である。このような中、具体的にどのような教材を使用し、どのように指導していくかについて課題があることを指摘した。

第2部では、第1部で明らかになった現状と課題をもとに、課題を解決するための提案を行うとともにその有効性の検証を行った。第4章で「森林親和運動」としての木育運動の生成と展開について述べた。第1節で木育運動を正統的周辺参加論に基づきモデル化し一般化を試みた。第2節で運動組織の主体である熊本ものづくり塾の活動の生成と発展、現状について整理した。運動の資源として「ヒト」「カネ」「モノ」「ネットワーク」について分析するとともに、発展・拡大した要因について考察した。次に熊本ものづくり塾の具体的運動内容について、第3節で子どもを対象とした木育、第4節で大人を対象とした木育、第5節で豊かな森林の中で実施する木育について検討を行った。また、第6章においては、木育運動を推進するための資源の生成と獲得について整理した。第1節で木育用の教材の開発について、第2節では木育用の製作題材の開発、第3節では木育カリキュラムの開発について正統的周辺参加論から説明するなど、本論文で扱う木育の特徴を整理した。

第3部では、森林化社会における木育の現代的意義をマクロな視点で検討した。まず第7章において、社会学における農業論を生活論的に再構成した「生活農業論」に示唆を得て木育の意義（運動の視角・原理）を提示した。第8章では都市部の住民を対象とした木育の意義（運動対象）、第9章では木育運動の資源（運動の資源・組織）から、なぜ今日木育が必要とされているかについて論究した。これらの木育運動を構築・推進するにあたり、「生活農業論」を参考にするとともに運動論の分析パラダイムとしても用いた。木や森林との関係性が希薄な都市住民に対しては、林野庁の「消費者教育としての木育」は先駆性があったが効果が望めず、「ヒト」「クラシ」といった生命・生活原理の視点から、丁寧に伝えていく必要がある。木を育て、森を守る人間やその「クラシ」、また木育によりもたらされる自らの「クラシ」の変化にも眼を向けさせることが重要であることを指摘した。さらに、自らの生活・安全が、森林と大きく関わり、森林を管理するヒトの存在と関わっていることを理解させるところから始めなければならない。

本論文で提案する木育は、環境教育、森林環境教育、ものづくり教育など子どもを中心としたソフトな運動スタイルをとっていることが特徴である。さらに、運動の担い手は環境や子育て、福祉、地域おこしに関わるNPOや行政、研究者、一般市民など多様であり、運動自体も重層的に行われている。その運動推進も、都市部の住民を中心に「主体生を生かした」「経済的な運動でなく」「参加者も楽しみ、主催者も楽しむ」という主体性・感受性を重視した運動にすることで参加者が増えることが明らかとなった。また、目指す価値観にも柔軟性があり、一方的に押しつけるものではなく、お互いに考え創りあげていく運動であった。さらに、木育を通して「生活見直し」を行う参加者もみられ、「森林化社会」

を創る活動としてその第 1 歩を踏み出したといえる。このような運動を「森林親和運動としての木育」と定義し、これまでの市民運動型や住民運動型の森林保全運動と協力可能な第 3 の運動という位置づけとした。この分析概念を使うことにより、現在行われているエコツーリズムやスローライフ、合鴨農法、逆手塾など種々の運動の関係性も見えるようになった。

終章では、これまでの議論を踏まえ、森林化社会を目指した諸活動の「セカンド・ステージの課題」と森林親和運動としての木育運動の今後の展望について述べている。そして、本論文では明らかにすることはできなかったが、現在進行している木育運動について、今後の展望と限界について言及し結びとしている。

次に、本論文の中心テーマである「森林化社会」の展望について考えてみたい。

木々を育む森林は、自然環境の保全や山崩れなどの災害防止に役立つことをはじめ、様々な公益的機能を合わせ持っている。森林は、私たちの暮らしを守り支えるほか、種々の生き物のすみかになり、私たちに木材や食料を供給してくれる。さらに、大気中の二酸化炭素を取り込み、地下水を蓄えるなど、目に見えないところで、ヒトやクラシにとって必要不可欠な働きをしている。

しかし近年、川上では管理の行き届かない森林が増加し、森林の荒廃が進み、公益的機能の低下が懸念されている。ある特定の地域の問題ではなく、全国で発生しており熊本も例外ではない。これに対して里山保全のための、植林活動などで森林を守ろうという動きが活発になっている。ただし、これにも限界がある。意識の高い一部の市民が参加しているに過ぎず、多くの市民はその重大さに気づかず我関せずの状況である。さらには、今でも「森の木は伐ってはいけない」という、天然林と人工林の区別さえつかない都市住民が多い。天然林は人が余計な手を加えず保護することが大切である一方、国土の森林面積の約 7 割を占める人工林は、人の手で定期的な間伐を行い、伐りだした木材を有効に活用することではじめて、森林としての機能を発揮するのである。こうした違いは川下（都市部）の人々に十分理解されているとはいえないのが現状である。

そこで豊かな森林資源を次の世代に残すために、川上での里山保全や林業振興などの対策に加え、子どもの頃から木の良さや利用の意義を学ぶといった、川下での教育活動も必要となる。それが「木育」である。

木育では、「木を知る」「木に触れる」「木で創る」ことを通じて、木に親しみ、木の文化への理解を深めていく。たとえば、木について学ぶ木育の授業や、木を素材にしたものづくりフェアの実施、それらを支援する木育推進員の養成講座など、総合的な取組が重要となる。また、森林と触れ合う貴重な機会として少年自然の家などでの集団宿泊的行事に木や森林を知る学習とウォークラリーなどの木育プログラムを取り入れることは、効果が期待できる。

熊本県は、木育の取組では他県に先んじており、熊本ものづくり塾が中心に行うものづ

くり教室には、年間 1 万人の参加者があり、それらを支援する大人の木育（木育推進員養成講座等）への参加者は、この 2 年間で 319 人に達した。この講座の修了者が、各地でそれぞれの木育を実践する段階に進んできている。このような、講座の修了者が所属する企業や団体が取り組むようになった木育活動には、力強さと今後の発展の可能性が感じられる。人が本を読みたくなれば図書館へ、映画を見たければ映画館に行くように、木と触れ合う、木を素材にしたものづくりに取り組みたくなった場合の受け皿（施設）の設置が望まれる。講座の修了者の中から、自らの会社の一部をそれにあてる動きや、廃校となった小学校を会社・団体で買い取り（または借り受け）活動の場とする案が熊本県でも現在浮上し、実施に移る段階にある。さらに、木育を森林環境教育の一環として、学校教育や少年自然の家などでの恒常的な教育活動に導入できる可能性が高い状況となった。すべての国民がある時期、一定の時間を費やし学ぶ状況になれば、最も効果が望めるといえる。その資源となるテキストやデジタルコンテンツを含む教材の開発は進み、利用を待つだけの段階となった。

森林化社会を目指した「森林親和運動としての木育」は、時間も労力もかかり、木や森の良さを伝えるには遠回りに思える。しかし、森林の働きや、その価値について正しく理解してもらうことが、将来的な木材需要の拡大や森林資源の保全、ひいては森林化社会の実現に繋がるといえる。

最後に、本論文で残された課題についてまとめる。

林野庁をはじめとする行政は、木育を経済的な視点から捉えているがその限界性はある。また、里山保全運動などの環境保全運動は、生活や経済的な視点が抜け落ちている。さらに、本論文で扱った森林親和運動としての木育は、ヒトやクラシの視点を導入したが経済的側面からのアプローチが弱くなっている。たとえば、木材の需要低迷の原因の 1 つであるプラスチックや金属製品等の代替物の出現があるが、ヒトがなぜ代替物に移行していったかという現象については、その機能性や経済性などが考えられるが研究の対象としてこなかった。このように、これらの代替物とヒトとの関係性についてや、木育の経済的な視点からの論考はなされておらず残された課題である。森林化社会の実現には、これらの要因について今後総合的な取組が求められるといえる。

木育を食育と比較した場合、食育の対象物である食材は、基本的に農産物でありそれに替わる代替品は少ない。それに対して、木の代替品は豊富にあり、優れた素材も多い。木や森林の機能で代替できないのは、地球温暖化防止、治山治水、水資源の涵養、野生動物の生息の場などの公益的機能であり、これらを全面に出さざるをえない状況でもある。このような理由から、食育に比べ論理的な展開が難しいともいえる。

また、熊本県における木育運動の推進は、各地でいろいろな取組がなされるようになってきたが、依然として熊本ものづくり塾を中心においての活動である。原嶋らのボランティア的な活動により支えられている部分が多く、彼らが撤退した場合には何も残らない可

能性も含んでいる。それぞれの地域、会社・団体で恒常的な活動ができるような支援やシステムの構築が喫緊の課題である。本論文では、取組が開始された事例を紹介したが、その取組がきちんと機能し継続されるかについては、言及することができなかった。

一方、「木材需要拡大を目的とした消費者教育」を木育の1つの側面と捉えた場合、「教育」に伴う課題がみえてきた。木や森林に関する興味・関心を高め、知識を身につけさせることは可能であることが明らかとなり、開発した木育カリキュラムや製作題材についても、その有効性を検証することができた。さらに、消費行動に繋がる態度育成についても、木の良さを理解させ、我が国がおかれている森林の状況、それに従事するヒトの困窮についても理解させることができ、自らが取るべき理想的な意識や行動を想起させることはできたように思う。しかしながら、調査期間が短期であったことから、実際に消費という明確な行動までは、本研究では確認することができなかった。理解することと行動することには、隔たりがあり、容易に行動が変容するものでもないということである。

ものづくり教室へ参加する子どもは増え、それらを支える木育を理解した大人を増やすことはできた。この数がある域を超えれば、何らかの大きな社会的な変化が見込めるのであろうか。また、それが見込めるとすれば、どれくらいの規模であらうか。さらには、森林化社会はいつ実現することができるのであろうか。木育は都市部の住民に間口を広くすることができたが、それでも木や森林、環境、子育て、ものづくりなどに関心のある人に止まっており、限界があるのは明らかである。すべてに無関心な人には、アプローチすることさえできないというジレンマが存在する。これらの点についても言及することができず多くの課題を残している。

まだ、木育は緒についたばかりであり、もうしばらくは辛抱強く継続してみなければその答えは得られそうにない。木の生長に長い年月がかかるように、森のことを理解する人を育てるのにも多くの時間が必要である。